

. 税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,226	18,970
損金算入限度超過額		
減価償却資産超過額	3,410	3,684
税法上の繰延資産償却超過額	2,125	2,258
固定資産未実現消去に係る税効果	14,466	14,274
その他	11,456	12,265
繰延税金資産 合計	51,686	51,453
繰延税金負債		
その他	2,728	636
繰延税金負債 合計	2,728	636
繰延税金資産 純額	48,957	50,817

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	44,270	43,319
流動資産 - 繰延税金資産	4,943	7,827
固定負債 - 繰延税金負債	254	329
流動負債 - 繰延税金負債	1	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	-	36.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.35
受入配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.80
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	-	2.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.29
その他	-	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した連結子会社11社のうち6社の法定実行税率は、前連結会計年度42.06%、当連結会計年度40.69%であり、当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が102百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。